



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 空港施設株式会社

コード番号 8864 URL <http://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長 (氏名) 村石 和彦

TEL 03-3747-0251

四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,032	△3.0	810	△16.1	814	△33.7	464	△36.0
27年3月期第1四半期	5,188	2.0	966	0.1	1,229	21.9	725	34.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 536百万円 (△45.6%) 27年3月期第1四半期 985百万円 (37.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.98	—
27年3月期第1四半期	14.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	82,627	50,909	59.7	954.53
27年3月期	84,270	50,715	58.3	951.16

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 49,312百万円 27年3月期 49,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,230	△3.5	1,190	△33.1	1,140	△42.5	710	△33.3	13.74
通期	20,670	△2.1	2,690	△15.0	2,730	△13.7	1,720	14.3	33.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	54,903,750 株	27年3月期	54,903,750 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,242,625 株	27年3月期	3,242,446 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	51,661,147 株	27年3月期1Q	51,661,780 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、日銀による大幅な金融緩和政策の継続と原油価格の下落等を受け、円安ドル高、金利の低下が進み、主要企業の好調な3月期決算の公表もあり日経平均株価が2万円台を回復し、6月には18年振りの高値を更新するなど緩やかな景気回復が続いております。但し、今後ギリシャ問題や中国の景気後退等もあり、内外景気の下押しリスクには留意して行く必要があります。

航空業界におきましても、特に国際線におきましては、訪日旅客の大幅な増加に伴い需要の拡大が続いております。一方、国内線におきましては、ゴールデンウィーク中の輸送実績が前年を上回ったものの、新幹線開業に伴う北陸方面便への影響、また国内航空会社において民事再生手続が開始される事案が発生するなど、業界内の競争は一段と厳しさを増しており、その動向には引き続き留意する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の当第1四半期連結業績につきましては、大手航空会社のコスト圧縮のための賃貸面積の削減等もあり、売上高は5,032百万円（前年同期比△3.0%）、営業利益は810百万円（同△16.1%）、経常利益は814百万円（同△33.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は464百万円（同△36.0%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成26年12月に完成したスカイレジデンス大鳥居の供用開始、またシンガポールの連結子会社で小型機用格納庫およびエンジン工場の2物件が加わったものの、羽田空港内において大手航空会社のテナント退去や賃料値下げが行われたことにより、売上高は3,739百万円と前年同期比132百万円減少（3.4%減少）となり、また上記退去による警備費等の固定費が残ったままであったこと等により、営業利益は517百万円と前年同期比194百万円減少（27.3%減少）となりました。

②熱供給事業

熱供給事業は、羽田空港三丁目地区における連結子会社の東京空港冷暖房㈱による事業は、当期も冷房需要が堅調に推移しているものの、羽田空港一丁目地区における当社の地域冷暖房事業は26年5月末をもって終了したことに伴い、売上高は746百万円と前年同期比8百万円減少（1.1%減少）となり、営業利益は電気、ガスの料金値下がり等により、256百万円と前年同期比66百万円増加（35.3%増加）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港での上下水道使用量の増加による給排水売上が増加したものの、共用通信事業において、一部解約に伴う回線数減少により売上が減少したことに伴い、売上高は546百万円と前年同期比14百万円減少（2.5%減少）となり、また共用通信回線装置PBXの更新に伴う償却費の増加等により、営業利益は36百万円と前年同期比27百万円減少（42.7%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、自己資金による工事代金支払に伴う有価証券の減少等により、前期比1,642百万円減少の82,627百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、長期借入金の約定返済が進んだこと等により前期比1,836百万円減少の31,718百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前期比193百万円増加の50,909百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は59.7%と前期末に比べ、1.4ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日付の平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)で発表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891,402	3,516,860
受取手形及び売掛金	1,133,796	1,342,948
有価証券	3,000,000	1,000,000
リース投資資産	3,429,585	3,281,652
原材料及び貯蔵品	23,395	16,952
繰延税金資産	306,501	306,501
その他	211,950	126,990
流動資産合計	10,996,629	9,591,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,340,793	46,679,087
機械装置及び運搬具(純額)	4,877,121	5,690,875
工具、器具及び備品(純額)	30,050	29,480
土地	9,544,939	9,544,938
建設仮勘定	177,653	793,309
有形固定資産合計	61,970,556	62,737,691
無形固定資産		
投資その他の資産	41,196	32,909
投資有価証券	6,764,238	6,843,164
長期貸付金	4,167	3,959
繰延税金資産	323,237	297,712
退職給付に係る資産	180,682	171,729
その他	4,105,469	3,044,558
貸倒引当金	△115,948	△95,992
投資その他の資産合計	11,261,845	10,265,131
固定資産合計	73,273,597	73,035,732
資産合計	84,270,226	82,627,639

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,571	580,993
短期借入金	5,290,218	4,335,624
未払金	1,617,997	859,246
未払法人税等	595,161	285,250
未払費用	801,135	1,094,541
前受収益	756,115	822,453
賞与引当金	121,481	66,087
役員賞与引当金	25,796	12,940
有形固定資産撤去費用引当金	490,991	448,926
その他	811,819	887,486
流動負債合計	11,509,284	9,393,549
固定負債		
長期借入金	16,820,248	17,000,931
長期預り保証金	4,809,516	4,893,146
長期未払金	205,412	425,918
退職給付に係る負債	3,146	3,618
役員退職慰労引当金	207,132	1,392
固定負債合計	22,045,454	22,325,005
負債合計	33,554,738	31,718,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,920
利益剰余金	34,103,121	34,263,319
自己株式	△1,562,347	△1,562,470
株主資本合計	46,349,795	46,509,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,718,548	2,771,949
為替換算調整勘定	69,583	30,458
その他の包括利益累計額合計	2,788,131	2,802,408
非支配株主持分	1,577,562	1,596,806
純資産合計	50,715,488	50,909,083
負債純資産合計	84,270,226	82,627,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,187,863	5,032,958
売上原価	3,816,354	3,804,331
売上総利益	1,371,509	1,228,626
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,277	61,632
給料及び賞与	108,877	108,647
賞与引当金繰入額	35,337	41,994
役員賞与引当金繰入額	12,898	12,940
旅費交通費及び通信費	25,207	19,195
租税公課	24,344	27,548
減価償却費	8,015	7,984
その他	122,801	138,106
販売費及び一般管理費合計	405,756	418,048
営業利益	965,753	810,578
営業外収益		
受取利息	169	-
受取配当金	319,229	72,940
受取手数料	1,031	18,269
匿名組合投資利益	16,528	-
その他	11,519	28,172
営業外収益合計	348,476	119,382
営業外費用		
支払利息	71,664	75,360
固定資産撤去費用	7,964	9,992
為替差損	-	2,188
減価償却費	-	27,370
その他	5,874	174
営業外費用合計	85,502	115,085
経常利益	1,228,727	814,875
特別利益		
固定資産売却益	-	6,707
その他	200	-
特別利益合計	200	6,707
特別損失		
固定資産除却損	68,766	7,204
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	68,768	7,204
税金等調整前四半期純利益	1,160,159	814,378
法人税等	403,976	292,631
四半期純利益	756,183	521,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,330	57,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	724,853	464,172

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	756,183	521,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,829	53,401
為替換算調整勘定	-	△39,124
その他の包括利益合計	228,829	14,276
四半期包括利益	985,012	536,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953,682	478,449
非支配株主に係る四半期包括利益	31,330	57,573

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。